

施政方針質疑一覧表 (質疑時間 一人60分以内)

質 疑 者 整理番号	質 疑 事 項	質 疑 要 旨
市民のチカラ 鈴木 明 1～1	市民との協働について	<p>施政方針の中では、市民との協働につきましては、協働事業提案制度について、ボランティア・市民活動センター「ほほえみ」と連携しながら、市民活動団体からの提案による事業を実施するほか、新たな協働事業の提案を募集してまいりますとしている。</p> <p>しかしながら、協働事業提案制度は制度見直しが行われたものの、実態としては補助金の減額にとどまり、制度の本質は何も変わっていない。</p> <p>加えて、協働推進課の職員自身が「協働」の考えを十分に理解しておらず、提案書の提出そのものを断られるケースすら生じている。その結果、提案件数は極端に減少している。</p> <p>このような状況下で、制度の形を変えないまま継続することは限界があり、いつまでこの現状を続けるか疑問を感じざるを得ない。制度を発展的に見直すこともなく、「市民からの提案がない」という理由で、将来的に制度そのものが廃止されるのではないかという懸念もある。</p> <p>現状の制度は、もはや協働事業とはいえず、実質的に見れば市民活動補助金制度と化している。本来目指していた協働事業とは、行政と市民活動団体がそれぞれの強みを生かし、対等な立場で共に事業に取り組むものである。しかし実際には、解決すべき課題について十分な話し合いが行われることもなく、形式的に担当課が割り当てられるだけにとどまっている。</p> <p>事業実施中においても、担当課が現場を確認することすらないケースも少なくない。これは、「対等性」「相互理解」「目的の共有」「自立性・自主性」「情報公開」といった協働の原則が、担当部署に十分に理解されていないことの現れである。</p> <p>協働という手法の先にあるべき「住民自治」の実現には、現行制度はあまりにも程遠いと言わざるを得ない。</p> <p>協働事業提案制度が形骸化している背景には、制度や担当課の問題だけでなく、市長が考える「協働」と、現場で行われている協働との間にズレがあるのではないかと感じている。</p> <p>市長は、協働をどのように定義し、現行の協働事業提案制度がその定義に沿った運用となっていると考えているのか。また、協働の原則を職員全体にどのように共有し、実践していくべきと考えているのか、明確な見解を伺う。</p>

質 疑 者 整理番号	質 疑 事 項	質 疑 要 旨
1～2	村山温泉「かたくりの湯」について	<p>かたくりの湯につきましては、運営再開後、本市の重要な観光資源として安定した運営を支援し、来訪者の増加に努めるとのことである。しかしながら、近年の物価高騰や光熱水費の上昇を踏まえると、指定管理料を支払うとはいえ、指定管理者の企業努力のみによって、安定経営を維持することは容易ではないと考える。</p> <p>また、今回の大規模改修は実施されたものの、施設内容そのものに大きな変化が見られず、新たな魅力創出という点では課題が残るものと考えます。</p> <p>近隣では、西多摩衛生組合（羽村市）が天然温泉やフィンランドサウナの導入、芝生広場やバーベキューコーナー、子ども向け大型遊具の設置など、付加価値を高めた施設運営が本年2月1日に開始した。</p> <p>こうした競争環境の中で、再開直後は一定の来訪者が見込まれても、長期的には利用者が減少していく可能性も否定できない。</p> <p>今後、市として指定管理者任せにするのではなく、どのように具体的に運営を支援し、持続可能な経営体制を構築していくのか、市長の見解を伺う。</p>
新政会 土 田 雅 一 2～1	子ども・子育て支援について	<p>最重要施策の一つである子ども・子育て支援。新年度においても、継続・新規事業と様々な施策が盛り込まれているが、子育てに係る経済的支援や全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充など、切れ目ない施策を着実に実行することが重要である。</p> <p>これらの施策を実行するためには、財源を確保するとともに、子どもや子育て中の方々が支援の整備を実感できる社会となるように社会全体の意識改革も必要と考える。</p> <p>そこで、今後どのように財源を確保した上で、どのような社会の実現を目指しているのか、市長の見解について伺う。</p>

質 疑 者	質 疑 事 項	質 疑 要 旨
整理番号		
2～2	災害に強い安全・安心なまちづくりについて	<p>新年度では、(仮称)危機管理基本方針を策定し、全庁的かつ横断的な危機管理体制の構築を図り、また、災害時における自助・共助の重要性についてさらなる啓発を図るとともに、地域防災力の向上、消防体制の充実に取り組むとある。</p> <p>このように、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指すには、ソフト対策とハード対策を組み合わせることが大切であるが、ハード対策に関しては対策内容やコストなどの面から見て実施できることが限られているのが現状である。</p> <p>そこで、ソフト対策を中心に計画を推進し、防災設備・資器材の充実、トイレカーの配備など、市民を守るさらなるハード対策も視野に入れた計画が必要と考えるが、市長の見解について伺う。</p>